

コミュニティ・スクール検討委員会 議事録（第6回検討委員会）

◆日時 令和元年7月8日（月）午後3時00分から

◆場所 上杉分庁舎 12階 教育局第1会議室

◆出席委員

氏名	現職等	備考
水谷 修	東北学院大学 教養学部長	委員長
梨本 雄太郎	宮城教育大学教職大学院 教授	副委員長
大内 ユカリ	仙台市立幸町中学校 PTA会長	
數本 芳行	仙台市立上杉山中学校 校長	
今野 孝一	仙台市立上杉山通小学校 校長	欠席
島田 福男	仙台市連合町内会長会 副会長	
千田 初男	愛子の森ハグリッズ 運営委員長	
山川 由紀子	西中田小学校学校支援地域本部 西中田こみこみスクール スーパーバイザー	
山口 裕子	仙台市立沖野小学校PTA会長	
横山 倫子	高森中学校区学校支援地域本部 スーパーバイザー	

◆配付資料

次第

委員名簿

座席表

資料1 地域住民や保護者の意見を学校運営に生かすための仕組み～違いと特徴～

資料2 本市における地域住民や保護者の意見を学校運営に生かすための仕組み～成果と課題

資料3 コミュニティ・スクールは「地域とともに歩む学校」づくりの有効なツール

参考資料 第5回コミュニティ・スクール検討委員会 議事録

◆会議概要

1 開会

2 報告・議事

（1）本市における「地域とともに歩む学校」の現状について

梨本副委員長：前回の宿題について、ワークショップで洗い出しを行う。本日の進め方について、事務局に願う。

事務局（丸山）：資料1・資料2を説明。

水谷委員長：協議に入る。本市における「地域とともに歩む学校」の現状について、事務局より成果と課題を出していただいた。全体的に見たらそう思うところもあるが、自分の地域から見た場合には、必ずしもそうだとは言えないというところもある。委員の皆さんが活動した中で、もっと他にも課題があるところもあると思う。本日は、課題を全委員で共有するため、これまでの事業・制度の成果と課題について、ワークショップで取りまとめたい。今日の流れについて事務局説明を願う。

事務局（丸山）：本市で行ってきた3つの事業について、黄色い付箋に「成果や良い点」を青い付箋に「課題や心配されること」を記入し、委員の皆さんそれぞれの立場から成果と課題を整理する。

## （2）ワークショップ

### ○成果と課題を記入（10分程度）

※委員、付箋を持って、中央のテーブルに移動

水谷委員長：それでは、意見を出していく。成果と課題の票（資料2）には9つのセルがあるが、セルごとに話していく方法で行う。

梨本副委員長：セルをしっかり分けて書くのは難しいようである。

水谷委員長：それでは、持っているカードを一人ずつ出していくこととする。

千田委員：学校支援地域本部について、地域の立場から見ると、良い点として、地域人材の発掘と活性化に寄与している。

島田委員：全体に関わることとして、子どもたちの様子、学校の様子がよく分かるようになった。

横山委員：学校支援地域本部の成果として、地域の方々が、学校のことをよく見てくれるようになった。同じようなことであるが、地域で子どもたちを見守る体制ができた。

山川委員：地域住民が学校の中に入る機会が増えた。

梨本副委員長：全体に関わる課題であると思うが、活動したり議論したりしたことの成果が、やっている人以外のところで見えにくい部分をこれまで以上に見える化していくことが課題であると感じる。それが上手にできている学校もあるので、できているところから学びながら実践していくことが必要である。

水谷委員長：学校支援地域本部の成果として、学校を核とした地域づくりの面で、特色のある地域をつくりだしている。または、特色のある地域をつくりだす可能性があると感じている。

大内委員：全体に関わることとして、地域の方の考えが分かるので、学校は対応を考えることができるというのが成果である。

山口委員：協働型学校評価の成果として、地域・保護者の意見や評価を学校に伝えることができるため、学校の運営が一方的になりにくい仕組みである。学校と地域の両方にとって良い点であると考えている。

敷本委員：学校支援地域本部について、中学校の立場での経験から話をすると、学校の思いと地域の思いをすり合わせるのに時間がかかることが課題として挙げられる。赴任1年目はすり合わせに時間がかかり具体の展開につながらなかったが、2年目、3年目になるとお互いの理解が深まり、スムーズに活動が展開していった。人が替わっても、持続可能なシステムにしていくためには、しっかりとした仕組みが必要であると考えている。

千田委員：評議員制度や学校評価制度が形骸化しているのではないかと感じている。校長先生の報告を聞くだけの報告会になっている側面が強いと感じる。

島田委員：地域は学校を支援、支える立場であるため、学校本位で考えている。これはいいことのように思えるが、逆に言うと、学校にとって都合の悪いことはなかなか言えない。この部

分に関しては課題であると考えている。

横山委員：学校関係者評価委員会では、学校からの報告のみで終わりがちであり、意見があまり出ないのが現状であると考えている。また、委員の任期が2年ということもあるが、委員の選出の幅が狭いと感じている。もう少し、人選の幅を広げた方が良いのではないかと考える。本校では、学校評議員が学校関係者評価委員会に入って合同会議を行っている。学校評議員だけの会議は行ってはいない。この学校関係者評価委員会に、今年から学校支援地域本部も入れてもらっている。昨年あたりから、地域と学校をつなぐ立場として、学校関係者評価委員会に入ったほうがよいとの声を校長先生からいただいていた。学校支援地域本部が入ることで、委員の幅が広がり、意見の幅も増えると感じている。

山川委員：デメリットだけではないが、立場によって学校教育に対する知識や理解が違うという点が挙げられる。

梨本副委員長：学校関係者評価委員会は、校長や教頭だけが出て来て、他の先生方が何を考えているかが見えない。また、委員が議論したことが、他の先生方に伝わっているのかが分からない。これは個人と組織との関係のことであり、地域住民にも同じようなところはある。地域住民にも様々な人がおり、様々な意見がある。これを如何にして、地域の意見としてまとめるかということについても丁寧に見ていかなければならない。

山川委員：同じ意見として、三役以外の顔が見えないと感じる。

數本委員：同じ意見として、既存の仕組みは、相互理解には役立っているが、学校の組織全体や地域全体に伝わっているのかという点では疑問が残る。

横山委員：良い点としては、地域と保護者、学校が一堂に顔を合わせる機会がなかなかないので、地域の方々がPTA役員と顔を合わせ、話ができる機会が持てるのはとても良い点である。

水谷委員長：学校評議員制度のことか、学校評価のことか、はっきり分けられないが、PDCAサイクルが必ずしも回っておらず、出てきたことが次のP(PLAN)にどのように生かされているかが不透明であると感じる。

數本委員：同様の意見だが、学校評議員会と学校関係者評価委員会は、だいたい年2回程度の会議である。回数が増えると負担増になり、働き方改革に逆行するかもしれないが、あまりにもスパンが長いと感じる。年2回の開催では、日常的な取組が次に反映されない。言われたことがすぐに反映されないので、タイムラグを生じる。1年前に言われたことが次の年につながるのでは、機に応じたスピード感のある改革に繋がらないのではないかと感じている。また、意見を受けて素早く具体的に取り組み改善のプロセスがすごくはっきりしている学校もあれば、言われたことは次の年にある程度やればよいという学校もあり、意識の差があると感じる。意見をどのように具体的な活動に繋げていくかが大事であると考えている。

梨本副委員長：議論の継続性に課題があると感じる。その場その場で意見を言っても長いプロセスの中で、どこがどうつながっていくのかが見えない。年間を通して、この時期にはこの部分で、この意見が生かされていくというような道筋がつくられ、その情報が共有されることが大事であると考えている。

大内委員：学校関係者評価委員について、本校では、小学校の委員は他地域の方で、中学校の委員は健全育成の地域の方である。委員選出については、様々なところで地域に関わる方を委

員としていくのが良いのではないかと考える。

山口委員：委員の選考基準が、どのような基準で選ばれているのか明瞭ではない。学校にとって都合の良い方ばかりを選んでいるのではないかと思われかねないと感じる。意見交換したことが、一般の保護者や地域の方々にもっと伝わると良いのではないかと感じている。

千田委員：学校評議員の人選であるが、任期が1年で、2回しかできない現状である。委員としてはまる方とはまらない方がいるのではないかと感じている。「はまる」というのは「向いている」ということである。学校から、どなたか評議員候補がいないかを尋ねられたことがあり、2人紹介した。元教員の方を紹介したところ、質問も的確で、要領を得ており、ぴたっとはまっていた。そのようなことを見ていると、人選というのはとても大事であると感じている。任期が1年で、2期で交代というのは、短すぎるし、会議が年2回というのはスパンが長すぎる。形式的なものになっていると感じる。また、学校関係でない方にとっては、たくさんの数字を聞かされても、地域の人間としてはよくわからないところもある。

水谷委員長：高校の学校評議員をやっているが、委員のほとんどはPTAの出身者であったり、OBであり、学校の関係者である。私はよそ者として参加しているため、割と自由に、配慮なく意見を言うことができ、比較的、他の委員と違う視点で意見を言うことができている。やはり人選は大事であると感じている。学校評議員には町内会の方は入るか。

島田委員：学校によって違うのではないか。私は小学校と中学校の評議員になったことがあるが、幼稚園の園長とか児童館、市民センター等の生涯学習施設の館長、教員を退職した方が委員になることが多いと感じる。

水谷委員長：市民センターの館長が委員になり、そのつながりで市民センターとの共同事業を行ったりするケースもあるようである。

島田委員：市民センターの館長は教員を退職した方が多いと聞いている。

梨本副委員長：関連して、学校の問題を地域の中だけで考えるのではなく、大学生などを活用していただくこともよいのではないかと考えている。いろいろな人が学校に関わりやすくする仕組みができ、今まで学校に関わっていない方が関わるができる仕組みを構築することが大事になってくると感じる。

島田委員：学校関係者評価委員会には地域の方が参加するので、学校と地域がそれぞれの情報を共有できるようになったということは、良い点として挙げられる。反面、悪い点としては、学校の良いところは地域に伝わるが、学校の悪い面はあまり地域に伝わらない。透明性に課題があると感じる。中学校の場合は、問題があるときには地域に助けを求めるが、それ以外の時は地域に関わろうとしない傾向がある。昔、中学校が荒れていた時は、おやじの会をつくったりしていたが、先生方がそれに関わるのが大変だということで、いつのまにか消滅してしまった。

山川委員：様々な子どもの姿を地域に伝えることができることが良い面であると感じる。

山口委員：いろいろな立場から意見交換を行うことで、たくさんの気付きがあり、保護者としても、先生方だけでなく、地域の方が子どもたちをどのように見ているのかを聞く機会ができることはとても有効であると感じている。

水谷委員長：子どもが何かをされるということが多い。子どもも地域の一員として、活動するところまでは至っていないと感じる。

島田委員：学校支援地域本部が関わって、地域が学校を支援することで、子どもたちの学習環境や生活環境は良くなっていると感じる。泉ヶ岳の登山や子どもを見守り隊などの活動を行うことで、子どもたちも安心して学ぶことができると感じている。

横山委員：学校支援地域本部をほめていただき、大変うれしいが、今年になって、コミュニティ・スクールが必要なのではないかと考えることが多くなった。今年、学校の先生が大量に異動した。学校の三分の二の先生が入れ替わり、ベテランの先生が皆いなくなった。学校支援地域本部も先生の名前を覚えることから始まっている。今までは、「先生、来年もあれやるからね」「そろそろ、これの時期だね」と話すことができた。教頭先生が一人奮闘中のような感じで、今までよりも、支援本部への期待が高まり、要請も増えている状況である。また、以前よりも支援の必要な子が増えていると感じる。小1サポーターをしても、先生が一人につきつきりになっている様子も見受けられる。補助員も要請しているが、難しい状況のようである。先生方が大変であると感じる。

山川委員：学校支援地域本部が関わることで、教職員だけではできないきめ細かな体験活動や指導ができる。私の学校も三分の一ぐらいの教員が異動になったが、先生方の研修の場に呼んでいただきお話をさせていただいた。その中で前年度の学年担当が、今年度の学年担当に支援本部を使って行ったことを伝え、引継ぎがうまくできた。やはり継続的に何かを行っていくときに、新しく来た先生だけの学年もあり、どうなるのか心配だったが、とてもスムーズにつながり、更に新しい支援まで出てきた。先生方が変わったことが、良い方に展開したと感じている。

島田委員：引継ぎがうまくいくとよい。先生方に負担がかかりすぎているのか、担当の先生がいなくなった途端に、できなくなってしまうこともある。

山川委員：それは校長先生や教頭先生の指導力であると思う。

水谷委員長：この引継ぎ活動は毎年行われているのか。

山川委員：毎年行ってきたことではなく、今年初めて行った。

横山委員：今年、ほとんどの先生が離任式の壇上に上がっており、子どもたちを見ている先生がすくなくて、どうしようという状態であった。

數本委員：やはり持続可能ということは大事である。何年間か続いていた伝統の取り組みがなくなってしまうこともある。学校と地域が十分に話し合いをしながら、この地域ではこのようなしつかりとした教育の基盤としての学校を共に作っているという仕組みがあれば、先生方が異動しても、地域に世代交代があっても、持続可能であると考えられる。これが本市の今ある仕組みで支えられればいいのだが、新しい仕組みであるコミュニティ・スクールには大いに期待するところである。

横山委員：運動会にしても、今までやっていた先生方がいなくなったことで、学校支援学校支援地域本部に対する要請が多くなり、活躍する場が増えた。

山川委員：私も体育主任の先生に、たくさん聞かれた。

水谷委員長：それは学校支援地域本部が地域・学校の基盤となっているということである。

山川委員：私のところは、学校支援地域本部を長く行っているのですが、先生方が替わられても、あまり影響は無くなりつつある。

島田委員：運動会は学校と地域が共催で行っている。実行委員会は19時から行う。そうすると理解のある先生は来てくれるが、異動で替わってしまうと、時間外なので出られないということが見られる。

水谷委員長：そういった場合、校長先生としてはどうするのか。

數本委員：必要な職務ではあると認識しているが、負担軽減ということも言われている。強制はできないが、担当の先生には出てもらわないと地域とのつながりができなくなってしまう事は課題である。

山川委員：ちょっとでも早い時間ということで、19時じゃなくて、18時30分にはできないかと言われたこともある。

數本委員：やはり役割分担である。地域連携担当の先生がずっとという形ではなく、ワークシェアすることによって、多くの先生方が地域の方々と関わるができるようになるのではないかと感じている。そうしていかないと、先ほど意見が出たが、三役の顔はわかるが、他の先生はわからないといったことがないように、ワークシェアをすることが大事であると考えます。

水谷委員長：地域連携担当教員は各学校に一人なのか。

數本委員：地域連携担当教員を各学校に置くことを教育委員会から言われている。特に、社会教育主事の資格を持っている嘱託社教主事は地域への理解や協働を学んでいるので、地域連携担当教員になるケースが多い。

梨本副委員長：地域連携担当教員だけが地域と関わるのではなく、他の先生と地域をつなぐ役割になると良いと考える。

横山委員：地域連携担当教員が学校支援地域本部のことをよくわかっていない人が多いため、直接話したり、やり取りをするのは教頭や校長が多くなる。地域連携担当教員と直接話すことは、中学校ではあまりないのが現状である。

山川委員：今年は地域連携担当に新卒の先生がベテランの先生とペアで入っている。でも、こういう若い先生が「学校支援地域本部ってこういうものなんだ」と理解してくれれば、これからはとても良いと感じている。

横山委員：もうひとつコミュニティ・スクールになったらいいと感じた理由に地域の高齢化がある。ボランティアの人たちも高齢化している。これまで防犯ボランティアをしていた人たちから断られたと教頭先生から言われ、今、募集をかけているところである。また、夏祭りの実行委員会にも参加しているが、ずっと同じメンバーで高齢化しており、どうやって交代していったらいいか悩んでいるような現状もある。

島田委員：私の地域でも防犯ボランティアは全員が70歳台である。若い人たちがなかなか入らないのが現状である。

横山委員：若い人たちがどうしたら、つながるのか課題である。

水谷委員長：学校支援地域本部の活動も10年になる。そこで育てられた小学生が大学生になり、戻ってくるような、循環するような仕組みはどうしたら構築できるのか考えている。大学

にボランティアセンターがあり、紹介されて遠くの地域にボランティアに行くが、自分の地元では行わない状況がある。地元で育てられたはずなのに、地元には戻らない。地域に大学はないから、つながらないという理由もあるが、大学はないが、地域に大学生はいるという状況である。この循環がうまくいけば、良いと感じてる。

數本委員：「場」というか、人が集まるような「プラットフォーム」があれば、一步踏み出せるが、それがなくなかなかつながらない。

山川委員：私の地域には二人ほど戻ってきた。学校支援地域本部の前から活動しており、15年目なので、だいぶ浸透している。私たちの地域で活動していた子が、大学生になって学習支援のボランティアを行っている。中学生に小学生の学習ボランティアをお願いしているが、応募は少ない状況である。中学生時代にこのようなボランティア経験をした子どもは、高校生、大学生になって学習ボランティアしてみようかなと考えるようになるのではないかと私は考えている。なかなか中学生ボランティアは集まらない地域であるが、遊びに来てくれる子はたくさんいる。その子たちには大学生になったら戻ってきなさいねと声を掛けている。

數本委員：前任校では、中学生が児童館に行って、小学生の夏休みの宿題の手伝いを行っていた。また、それ以前にいた学校では、地域の防災訓練を学校と合同で実施し、中学生が活躍してくれるが、地元の高校生にも声をかけ活躍してくれた。中学生までは子どもたちは地域の学校に通い一緒だが、高校生になるとバラバラになる。大学まで考えたときに、どのぐらいの地域のエリア、範囲になるかわからないが、小・中・高・大を含め地域の子もたちが活躍できる、助けたり助けられたりする、これまでされる側だったものがする側になるような循環の仕組みができるといい。

山川委員：そこで大事なのが、顔を知っている人がいるということである。

梨本委員：先ほど、プラットフォームという話があったが、やりたいときに、年度の途中からでも、夏休みだけでも、都合の良いときに、いつでも誰でもできる環境があると良い。

山川委員：連絡をすると、すぐにできるような、人が居て、場所があると良いと考える。学校支援地域本部の地域の人たちがそれには適していると考ええる。

横山委員：大学生は地元に残らず、関東の方に行ってしまう。意外と残っている大学生が少ない。一番欲しい夏休みのプール監視員など、大学の試験があったり、講義があったりするため、見つからない。小・中学校の夏休みと大学生の夏休みが合わないため、プール監視員が見つからない状況である。

山川委員：大学生の夏休みがずれてきていることは、小学生への支援を行う立場としては、とても大きい問題である。

大内委員：プール監視員を行っていた大学生と話をする機会があった。監視員として、子どもたちと触れ合う中で、教員になってみたいという強い思いを持ち、現在、大学で教職を専攻しているとのことであった。その大学生を中心に、友人に声を掛けて、監視員を集めてくれている。

島田委員：以前は、プール監視員を行っていた大学生に後輩を紹介してもらっていたが、今は難しい状況であり、見つからない。

山口委員：ボランティア等を取りまとめる人の過重負担があると思う。できる力量がある方はできるが、みんなが同じようにできるわけではないと考える。

千田委員：人が居ないというのは、ニーズがあることが分からないということもあるのではないかと考える。プラットフォームということが何度かできてきているが、こういったことで、君たちの力を必要としているということが、わかるような場所、わかるようなものがあると良いのではないかと考える。横浜の竹原さんが持ってきてくれたような広報誌までいかなくとも、もうちょっと地域に分かりやすいようなものがあると良いのではないかと考える。私の地域でも、お便りは出ているし、ボランティア募集も回覧には入ってきている。ボランティアで活動している人にとっては、分っていることだが、関わっていない地域の住民にはなかなか伝わっていないのが現状であると思う。地域に根差した、浸透している事例をもっと聞きたいと感じている。

島田委員：仙台ミラソンで、若者・大学生と話し合う場を設定した。夏祭りやこんな場面でボランティアが欲しいという話をする、興味は持ってくれるが、学生はどこでどんなニーズがあるのかがわからないと言う。地域と学生をつなぐものはないのかと感じる。NPO団体など、専門の人が地域と学生をつないでくれるとうまく動くのではないかと考える。

大内委員：市民センターでは、ジュニアリーダーをうまく活用してくれている。また、小学生対象の員リーダー研修等も行っている。

横山委員：地域に大学があり、地元の子よりもつながっている。大学祭実行委員会は市民センター祭り等にPRを兼ねて、ボランティアに来てくれる。いろいろな場面で声を掛けて欲しいと言ってくれているのでありがたい。

山川委員：大学生がボランティアをしてくれているが、圧倒的に県外出身者が多い。青森、秋田、岩手など県外からきている大学生が、一生懸命やってくれる。

横山委員：地域の方が学校に来るのが楽しみになってきているというのは成果である。

山川委員：保護者と地域と一緒にやる事が多くなっていることはとても良いことである。

水谷委員長：学校支援地域本部の活動では、そこに关わる地域の方にとってたくさんのメリットがあると感じているが、「地域」のメリットはあまり見えてこないのではないかと考える。

島田委員：地域の人にとっては「やりがい」がメリットになるが、「地域」となると難しい。

千田委員：そのような人たちが増えていくことが、大事ではないかと思う。仕組みをつくることも大事ではあるが、人が育っていかないとつながっていかない。年配の方が児童生徒の役に立つことが、「やりがい」につながり、そのような人をたくさんつくっていくことが「地域」にとっても大事なことになるかと考える。

水谷委員長：そのつながりをつくっていくような仕掛けをつくっていくことが大事である。

千田委員：それが次の段階であると思う。

水谷委員長：まずは「やりがい」を感じていただける人をたくさんつくっていくことが大事である。

山川委員：仕事をリタイアしたら、ぜひ手伝いたいという方は何人もいるが、そういう人にいざそうなったときに、どうやって連絡を取るのかを考えると難しい。私たちも長くやっているので、高齢化してきている。もっと若い方に、いろいろな方に入ってきてほしいと考えている。早めにリタイアしている方々はたくさんいると思うが、そのような人になかなか



手が届かない。また、町内会の役員をやっている方は本当によくやってくれているが、町内会の仕事を受けてくれない若い人たちもいると聞いている。余計な心配かもしれないが、地域の意見がなかなか伝わらないとあったが、声の大きい人や権力のある人の声だけが通るようになってしまっているのではないかと心配している。

数本委員：前任校では中学校区にたくさんの小学校があった。中学校の校長として、それぞれの学校の学校評価委員を行っており、複数の会議に出ていた。また、児童館の会議や地域教育協議会等もあり、年間たくさんの会議があった。今、学校では小中連携を言われており、9年間でどのような子どもたちを育てるのかということを中心にしているが、就学前の子どもたちや地域に高校があれば高校まで含め、地域でどんな大人になってほしいのかを、大きなビジョン・人間像などを一緒に話し合うことができれば良いのではないかと考える。コミュニティ・スクールであれば、複雑な学校区でも、この地域で、このような人間像をみんなで作ることができれば、会議も精選され、共通した人間像を持って育てていくために、幼稚園、児童館ではこんなこと、小中学校ではこんなことをというように、発達段階に応じた教育活動を行っていくことができるのではないかと考える。

水谷委員長：様々な意見ができてきた。整理するのは難しいと思うが、ここがポイントになるのではないかとこのころはどこか。また、この課題を解決していくためにはどうしたらよいか。次回の検討課題になるが、コミュニティ・スクールが課題解決に向けて、どんな役割を果たしていくことができるかを検討していく予定である。今現在としては、全体を見渡して、どんなところに課題があるかを出していく。

島田委員：一言でいうと、地域は学校への支援・協力であるが、学校がどのように子どもたちを育てていくのかを十分に地域と共有できていない中で、支援・協力を行っている。お互いの情報共有があつての支援・協力であれば良いと考える。私の地域では、5校連携を行っているが、その中で目指す子どもたちというのが、なかなか共有できないのが現状である。

水谷委員長：学校同士がつながる、地域の中の学校というところが、連携することは可能なのか。

数本委員：可能である。小・中学校で「9年間で育む子ども像」を設定し、どのような子どもに育てたいか共有することになっている。さらに広げると地域の幼稚園や保育園、高校も含め、もっともっと長い目を見た、地域で育つ子どもを意識した教育が大事になってきている。

水谷委員長：やはり「地域」というのが大事になってくるということである。

数本委員：「地域」は大事である。子どもたちは生まれてからずっとそこに住んでいる。地域の中で子どもたちは育っている。

水谷委員長：そういう仕組みをつくっていくことを学校単位で行うのではなく、学校を超えて、学校をつないで、コミュニティ・スクールにしていくにしても、継続性であるとか、連携していくとか、大きな枠組みでのコミュニティ・スクールにするとか考えていく必要がある。

数本委員：先ほどもプラットフォームという言葉を使ったが、地域に核になるものがあれば、持続していくと考える。学校の先生は長くても8年が在任期間であり、校長や教頭などの管理職は3年で異動してしまう。そう考えると地域に住んでいる人は大きく入れ替わるわけではない。地域に「こんな学校像」というものを持っている人がいないと持続可能なものにはならないと考える。

梨本副委員長：課題の中に「校長が異動すると地域に対する関わりが変化」とあるが、持続可能なものとするために、どうすべきかを考える必要がある。

横山委員：学校関係者評価委員会の在り方は重要である。もっとうまく回るような仕組みを考えないとならない。

島田委員：学校関係者評価委員会は、地域の方がたくさんメンバーに入っているのです、意外と自由に意見を言いやすい。評議員になると、私の学校では委員が二人しかおらず、他に学校側の校長と教頭の計4名なので、意見が言いにくい面がある。会議は年に2回行われる。

横山委員：私の地域では、学校評議員が学校関係者評価委員会に入っている。学校によって、評議員の人数や会議の持ち方が違う。

山川委員：学校評議員の人数は決まっていないのか。

事務局（田辺）：学校によってそれぞれである。校長の推薦で、教育委員会が任命する。

島田委員：任期は2年か。

事務局（田辺）：学校評議員の任期は1年で、2期までは委員となれる。

山川委員：学校評価委員が委嘱になったのはいつからであったか。

事務局（田辺）：平成19年度であり、学校関係者評価を導入したのが22年度である。

横山委員：これまで、スーパーバイザーとして、学校関係者評価委員会には入っていなかったが、昨年あたりから、校長から入ったほうがいいとの話があり、今年から学校関係者評価委員会に入れていただいた。

山川委員：学校評価委員の委嘱状はあるか。

事務局（田辺）：学校評議員の委嘱状は教育委員会から出すが、学校評価委員の委嘱状は各校で判断し、出しているところもある。

水谷委員長：地域が期待する子どもの将来像であるとか、学校が地域にどう関わってほしいかという要望を正式に出せるルートは何があるのか。

島田委員：学校評議員も出せるが、学校関係者評価委員会の方に地域関係者が多いため、出しやすいと考える。しかし、現状は、学校はこのような形で行います、今年の学校で目指す児童像はこうであるという説明に対して意見を言う会議である。

梨本副委員長：地域の方から問題提起する会議ではない。主体は学校である。

水谷委員長：地域の方から問題提起できるようなルートをしっかりつくる必要がある。

島田委員：どうしても、転勤してきた校長先生は自分なりのものを出したいという思いがあり、教育目標や目指す児童像が変わってしまう。

数本委員：そういう意味では、コミュニティ・スクールの資料にあるような、ある程度の責任を持ちつつ、語れる場というのがないと地域の意見が形になっていかない。今の制度上のものでは、地域の思いを反映しにくい状況にあるのではないか。

事務局（田辺）：現状の制度では、校長が意見を聞くことはできるが、その意見が反映されるかどうかは確実ではない。

山川委員：協働型学校評価は目標を決めるが、会議の中ではそのことしか話題にならない。もっと広く、子どもたちがこういう状況にあるということを話し合う時間はなかなかない。もっと頻繁に子どもたちのことを話し合っていないとコミュニティ・スクールを運営してい

くことは難しいと考える。

島田委員：年に1回、アンケートが来る。意見を述べていいようにはなっているが、画一的である。

山川委員：アンケートの質問事項の内容は校長の判断か。

事務局（田辺）：学校として質問事項を決めている。

山川委員：しばらく書いたことがない。

數本委員：アンケートは、保護者や地域の学校関係者評価の方までの学校もあれば、町内会長までお願いしているところもある。

山川委員：学校支援地域本部に関わっている人は一番身近で子どもを見ていると思うが、私はアンケートをとられたことがない。

横山委員：学校関係者評価委員会では、そのアンケート結果を報告している。

山口委員：私の中学校区では、2小1中で連携がとりやすい地域である。学校関係者評価委員会も2小1中で合同会議を行っている。近隣の幼稚園や地域の高校も入り、幅広い人材で行っている。一つの小学校から複数の中学校に分かれてしまうような複雑な学校区では難しいと考える。

水谷委員長：その会は各校個別にも行っているか。

山口委員：学校関係者評価は各校で個別にも行うが、中学校区全体でも行っている。横浜の学校運営協議会の形に似ている。地域によって差はあると考える。

梨本副委員長：中学校区が複雑なところはなかなか難しいと考える。

水谷委員長：様々な意見が出てきた、課題を絞っていくのも難しいところであるが、次回まで、事務局に整理をお願いする。次回、今回出てきた課題を解決するためにはどのような方法があるのか、コミュニティ・スクールが課題解決の一部分に成り得るのか、解決できるのかというところを検討していきたい。

資料3を配布

事務局（丸山）：資料3を見ていただき、次回の話題にしていく。

水谷委員長：あくまでも参考として、次回の会議で意見をいただく。

#### 4 事務連絡

- 第7回コミュニティ・スクール検討委員会について  
令和元年8月26日（月）15:00～ 会場未定

#### 5 閉会

◆終了時刻：午後4時38分

◆報道機関：J：COM仙台、河北新報社

◆傍聴者：なし

この議事録について、会議の内容と相違ないことを認める。

令和元年8月26日

コミュニティ・スクール検討委員会

署名委員 山口 裕子

